

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0102700	事務事業	法令等追録事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	職務に必要な知識や情報を十分に習得し、活用すること。									
事業対象	職員	事業概要	諸法令集及び関係図書の整備を図る							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	23,848	45,000	44,198	98.2%	47,000	104.4%	52,000	5,000	110.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
行政執行上の基本となる 法令集や関係図書数		3	4	1	32	4				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備し、事務の執行に反映させるために必要である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法令集の種類を随時精査しているため、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	追録の加除整理については、一括で行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備するため、予算計上が必要である。なお、追録号数の増に対応するため必要経費を増額した。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0150600		事務事業	教育委員会運営事務事業			細事業	—		
事業目的	教育委員会の政治的中立性、継続性、安定性が確保されており、地域住民の意向の反映を図ること。									
事業対象	職員・教育委員		事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された教育委員会及び運営に係る事務全般						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,953,643	5,148,000	4,864,269	94.5%	5,282,000	102.6%	5,351,000	69,000	101.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
教育委員会定例会・臨時会で 可決・承認された数 (件)		58	53	—	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市の教育行政の充実と発展を図るため、教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠である。事務執行に当たっては、より効率的な方法を探るとともに適正に執行する。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り、教育の政治的中立性、継続性及び安定性を確保しつつ、迅速な危機管理体制の構築、総合教育会議の開催等による市長部局との連携の強化を引き続き図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事務内容を精査しつつ、本市の現状を踏まえた業務を行っているため、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育委員会の設置については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律にも位置づけられているとおり、行政が担うべきである一方で、外部委託可能なものは委託し、業務のスリム化が図られている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市の教育行政の充実と発展を図るため、教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠である。そのため、次年度も同様に予算計上が必要である。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0150700		事務事業	教育委員会事務局運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	教育委員会の政治的中立性、継続性、安定性が確保されており、地域住民の意向の反映を図ること。									
事業対象	職員		事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,283,967,415	419,748,000	412,652,880	98.3%	444,503,000	105.9%	467,394,000	22,891,000	105.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
教育委員会事務局に係る 事務事業の実施数 (事業)		87	81	—	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	教職員や児童・生徒がGIGAスクール等のICT環境を最大限活用することで、学校の働き方改革の促進や個別最適化された学習環境の提供を維持し、引き続き時代のニーズに合った教育行政を運営する。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事務局が円滑・活発に機能することにより、教育委員会の権限に属する事務が着実に遂行されているため、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育委員会の事務局設置は地教法で定められているため、その運営は行政が行うべきである一方で、最少費用で最大の効果が得られるよう、外部に委託できるものは委託し、効率の良い事務局運営を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	GIGAスクール構想や学習系・校務系システムにおける運用にかかる経費や、小学校における35人学級の実施及びクラス増変対応にかかるネットワーク移設工事費を計上した。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0151100	事務事業	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、教育行政の充実と発展を図るため。									
事業対象	職員		事業概要	東京都市教育長会等団体への負担金の支出。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	84,500	57,000	57,000	100.0%	120,000	210.5%	109,000	▲ 11,000	90.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
諸会議・活動への参加回数 (回)		6	10	—	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都市教育長会等へ所属するための負担金であり、その団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に活用していく必要があるため、今後も実施していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	負担金の支出団体は所属する必要がある重要な団体のみであり、その団体に所属して情報交換等を行うことは大変有意義であり、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	負担金の支出金額は、各関係団体で協議しており、必要最小限のものに限っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都市教育長会等へ所属するための負担金であり、その団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に活用していく必要があるため、今後も実施していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0152800	事務事業	小学校の運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	小学校の運営に必要な設備の整備や管理を一括して行うことで、市立小学校の児童の教育環境を効率的に整え、健全育成を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	音声調整卓等、学校運営に必要な備品や空調等の設備の整備を行うとともに、学校管理に必要な通信や警備委託等の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	75,664,321	318,062,000	315,325,912	99.1%	87,151,000	27.4%	101,374	▲ 87,049,626	0.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
体育館空調の設置校数	3	10	10	10	10

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	学校における児童の熱中症対策や災害時の防災機能強化の一環として、小学校7校の屋内運動場に空調設備を設置した。引き続き、児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	小学校の教育環境整備等の整備のため、継続した事業実施が必要である。
事業実施方法の妥当性	普通	必要なものを精査を行ったうえで事業を実施しており適正である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	児童数増に対応するため、転用可能教室の改修により廃棄する備品の運搬及び廃棄委託料が増額となった。
------	--

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0152900		事務事業	小学校の運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に合わせた設備の整備や学校運営に必要な管理を行うことにより、市立小学校の児童の教育環境の整備や教育内容の充実を図り、健全育成につなげる。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	教育環境を整えるために必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は配当された予算で、学校の運営に必要な消耗品や備品購入を適切に行う他、コピー機等の使用料や樹木の剪定等の学校運営に必要な管理を行い、教育環境の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	32,265,106	22,453,000	21,261,661	94.7%	23,913,000	106.5%	23,858,000	▲ 55,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)		目標値			
各小学校にて購入する 管理用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—	同左		学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算については、適切な執行を行うよう校長、副校長、事務職員等に対して常に必要な助言、指導等を行っており、今後も継続していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	普通	各小学校において、必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	普通	必要最低限の備品等を購入しており適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153200	事務事業	小学校の施設維持管理事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	小学校の施設の維持管理を一括して行うことで、市立小学校の児童が安全で快適な環境で学習できるよう教育環境の維持・向上を効率的に図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	小学校施設維持管理に必要な保守点検、修繕等を行う他、光熱水費等学校の施設維持に必要な事項の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	175,859,169	199,948,000	197,667,625	98.9%	263,134,000	131.6%	409,251,000	146,117,000	155.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
修繕件数 (件)	43	41	11	40	40

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

児童の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。今後も学校と連携しながら、児童が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の修繕等を行っており、実施方法は適正である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

老朽化している学校施設の修繕に加え、小学校における35人学級の実施に伴う教室改修修繕等が今後増加するため、適切に対応していくための経費を増額で予算計上した。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153300	事務事業	小学校の施設維持管理事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に応じた施設の維持管理を行うことで、市立小学校の児童が安全で快適な教育活動を行えるようにする。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	学校施設の維持管理に必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行い、児童が快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,668,326	13,519,000	13,220,804	97.8%	13,206,000	97.7%	14,143,000	937,000	107.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各小学校で必要となる 修繕費の適切な計上	学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上	同左	—	同左	学校の状況等を確認しながら適切に予算計上を行う。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学校施設の老朽化に伴う小規模な修繕は、増加していくことが想定される。今後も財政状況を勘案しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

日頃発生する小規模の修繕を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。

事業実施方法の妥当性

普通

学校が速やかに対応できるため、適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153400	事務事業	小学校関係の負担金・補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	小学校教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、市立小学校の児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合小学校校長会等、小学校教育の諸問題に対する研究を行う諸団体に負担金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	646,380	670,000	655,380	97.8%	693,000	103.4%	683,000	▲ 10,000	98.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
負担金支出団体数 (団体)		11	12	12	14	10				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等にかかるものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育委員会での協議を元に精査しており、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業に大きな変更なく、昨年度並みの予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153500	事務事業	小学校の普通学級運営事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校に合った教育活動，学級運営に必要な教材等を整備することで。市立小学校の児童の教科に対する興味・理解度を高める。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	普通学級の運営に必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行うとともに、教科に対する児童の興味・理解度を高めるための教育活動に必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	63,225,168	50,082,000	49,485,443	98.8%	48,696,000	97.2%	47,651,000	▲ 1,045,000	97.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各小学校にて購入する 授業用備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	教育活動に必要な備品，消耗品等を購入するための事務事業であり，各教科に対する児童の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。時代とともにニーズも変わっているため，今後も効率的な予算執行に努めながら，児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	児童の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。
事業実施方法の妥当性	普通	ICT教材など，時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	学校配当予算については，概ね昨年度並みの予算計上を行った。
------	-------------------------------

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153800	事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う児童の通学の安全を図るとともに、関係団体において、調査研究や情報交換等を行うことにより、市立小学校の特別支援学級に通う児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立小学校の特別支援学級在籍児童		事業概要	特別な支援を必要とする児童のためにスクールバス3台の運行业務を委託し、送迎を行う。また、特別支援学級の諸問題に対する研究を行う特別支援学級設置校長会等に対する運営の助成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	29,038,680	29,759,000	29,423,880	98.9%	31,494,000	105.8%	32,519,000	1,025,000	103.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
スクールバス乗車児童数 (人)	74	82	80	80	80

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	特別支援学級在籍児童の登下校時の安全を確保するため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。引き続き現状の体制で、委託事業者とも緊密な連携を図っていく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	特別な支援を要する児童の安全等にかかる経費であり、必要である。
事業実施方法の妥当性	普通	保護者や学校と連携して実施しており適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	事業に大きな変更はないが、燃料費高騰によるバス委託料が増額となった。
------	------------------------------------

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153900	事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	市立小学校の特別支援学級及び通級学級の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備することで、在籍児童が効果的な学習活動を行うことができるようにする。									
事業対象	市立小学校の特別支援学級及び通級学級在籍児童		事業概要	特別支援学級及び通級学級の運営に必要な予算を各小学校へ配当する。各小学校は充実した教育活動を行うことができるよう、在籍児童の状況に応じた備品等の整備を行うとともに、児童の理解度を高めるために必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,307,272	3,924,000	3,713,271	94.6%	3,881,000	98.9%	3,732,000	▲149,000	96.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
特別支援学級設置小学校にて 購入した備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導を行っている。	同左	—	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	特別支援学級・特別支援教室に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要な備品及び消耗品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めていく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する児童にかかる経費であり必要である。
事業実施方法の妥当性	普通	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。	

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0154200	事務事業	小学校の行事事務事業				細事業	—		
事業目的	各小学校において、教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の行事を円滑に遂行することで、市立小学校の児童の心身の健全育成を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	各小学校において学習指導要領等に基づく行事の実施に必要な予算を各小学校へ配当する。各小学校は行事の実施に必要な備品や消耗品等の購入を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,672,691	4,425,000	4,345,953	98.2%	4,486,000	101.4%	4,232,000	▲ 254,000	94.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各小学校にて購入する 行事用備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行っている。	同左	—	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、児童の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する
有効性

普通

学校指導要領等に基づき、各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事であり必要である。

事業実施方法の
妥当性

普通

学校行事の実施は健全育成に資するものであり適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0154300	事務事業	小学校の保健衛生事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	第四小学校について、建築物環境衛生管理基準に基づく保守点検を行い、児童の保健衛生の維持に努める。									
事業対象	第四小学校の児童		事業概要	建築物環境衛生管理基準に基づき保守点検を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,657,400	4,686,000	4,686,000	100.0%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市立第四小学校環境衛生管理業務委託 (月:1回)		12	12	—	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	第四小学校において実施している環境衛生管理業務委託は、令和4年度から事業番号0153200小学校の施設維持管理事務事業に統合して実施するため、本事務事業については廃止する。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	—									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0154400	事務事業	小学校の保健衛生事務事業			細事業	学校関係事務事業			
事業目的	各小学校で保健衛生に必要な消耗品や備品を購入・管理することで、市立小学校の児童の健康の保持及び増進を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	保健衛生環境を整えるために必要な予算を各小学校に配当する。各学校は状況に応じて保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入や修繕を行い、児童の健康の保持及び増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,615,790	3,732,000	3,626,223	97.2%	3,808,000	102.0%	3,363,000	▲ 445,000	88.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)		目標値			
各小学校にて購入する 保健用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—	同左		学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	児童の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	普通	児童の健康の保持及び増進のため必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	普通	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0154700	事務事業	小学校の給食事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に合わせた給食設備の修繕や必要に応じた消耗品を購入することで、市立小学校の児童が安全な学校給食を食べることができるようにする。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	各小学校で給食の環境を整備するために必要な予算を配当する。各小学校は配当された予算で、学校給食に必要な消耗品の購入や備品の修繕を行い、児童に安全な給食を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,925,733	18,057,000	18,042,787	99.9%	17,986,000	99.6%	19,522,000	1,536,000	108.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
—	—	—	—	—	—

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

食育基本法や学校給食法の趣旨に基づいた給食を実施していくため、今後も必要な消耗品の購入を継続していく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

給食の環境を整備するため必要である。

事業実施方法の妥当性

普通

学校給食に必要な消耗品及び備品を購入するため適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0154900	事務事業	小学校の施設整備事務事業				細事業	—		
事業目的	学校施設の維持及び施設環境の整備を図ることにより、市立小学校の児童が安全安心で快適な学校生活を送ることができるようにする。									
事業対象	市立小学校		事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とした大規模な改修工事や耐震工事等を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	538,580,500	243,686,000	242,748,000	99.6%	447,977,000	183.8%	921,548,000	473,571,000	205.7%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
整備された学校数 (校: 延べ)	1	2	0	2	1

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

拡大・拡充

安心・安全・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改造・修繕工事等を進めていく。また、学級数増に伴う教室不足については、実態と推計を検証しながら、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化が進んでおり、児童が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。
事業実施方法の妥当性	普通	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

小学校における35人学級の実施や国分寺市学校施設長寿命化計画に基づき、増築棟建設工事及び校舎大規模改修工事に係る予算等を計上した。

事務事業評価票

				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0155000		事務事業	中学校の運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	中学校の運営に必要な設備の整備や管理を一括して行うことで、市立中学校の生徒の教育環境を効率的に整え、健全育成を図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	音声調整卓等、学校運営に必要な備品や空調等の設備の整備を行うとともに、学校管理に必要な通信や警備委託等の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	39,972,551	46,352,000	44,654,631	96.3%	48,643,000	104.9%	51,878,000	3,235,000	106.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
学校管理にかかる備品 (音声調整卓) 購入数		1	0	1	0	1				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	中学校の教育環境整備等の整備のため、継続した事業実施が必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要なものを精査を行ったうえで事業を実施しており適正である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	生徒数増に対応するため、転用可能教室の改修により廃棄する備品の運搬及び廃棄委託料が増額となった。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0155100	事務事業	中学校の運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で状況に合わせた設備の整備や学校運営に必要な管理を行うことにより、市立中学校の生徒の教育環境の整備や教育内容の充実を図り、健全育成につなげる。								
事業対象	市立中学校の生徒	事業概要	教育環境を整えるために必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は配当された予算で、学校の運営に必要な消耗品や備品購入を適切に行う他、コピー機等の使用料や樹木の剪定等の学校運営に必要な管理を行い、教育環境の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	20,225,864	17,715,000	16,660,248	94.0%	18,851,000	106.4%	18,453,000	▲ 398,000	97.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
各中学校にて購入する 管理用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算については、適切な執行を行うよう校長、副校長、事務職員等に対して常に必要な助言、指導等を行っており、今後も継続していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	普通	各中学校において、必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	必要最低限の備品等を購入しており適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0155400		事務事業	中学校の施設維持管理事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	中学校の施設の維持管理を一括して行うことで、市立中学校の生徒が安全で快適な環境で学習できるよう教育環境の維持・向上を効率的に図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	中学校施設維持管理に必要な保守点検、修繕等を行う他、光熱水費等学校の施設維持に必要な事項の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	77,975,711	92,472,000	90,403,080	97.8%	115,496,000	124.9%	105,814,000	▲ 9,682,000	91.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		14	21	4	20	20				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	生徒の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。今後も学校と連携しながら、生徒が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の修繕等を行っており、実施方法は適正である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	3年に1度実施する特定建築物定期検査を皆減した。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0155500	事務事業	中学校の施設維持管理事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で状況に応じた施設の維持管理を行うことで、市立中学校の生徒が安全で快適な教育活動を行えるようにする。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	学校施設の維持管理に必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行い、生徒が快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,647,151	6,756,000	6,704,125	99.2%	6,303,000	93.3%	5,907,000	▲ 396,000	93.7%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各中学校で必要となる修繕費の適切な計上	学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上	同左	—	同左	学校の状況等を確認しながら適切に予算計上を行う。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学校施設の老朽化に伴う小規模な修繕は、今後増加していくことが想定される。今後も財政状況を勘案しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

日頃発生する小規模の修繕を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。

事業実施方法の妥当性

普通

学校が速やかに対応できるため、適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0155600	事務事業	中学校関係の負担金・補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	中学校教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、市立中学校の生徒への教育活動に活用する。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合中学校校長会等、中学校教育の諸問題に対する研究を行う諸団体に負担金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	762,200	776,000	762,200	98.2%	795,000	102.4%	780,000	▲ 15,000	98.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
負担金支出団体数 (団体)		11	11	11	12	11				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等にかかるものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育委員会での協議を元に精査しており、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業に大きな変更なく、昨年度並みの予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課	教育部 教育総務課
-----	-----------

事業番号	0155700	事務事業	中学校の普通学級運営事務事業	細事業	学校関係事務事業				
事業目的	各中学校に合った教育活動，学級運営に必要な教材等を整備することで，市立中学校の生徒の教科に対する興味・理解度を高める。								
事業対象	市立中学校の生徒	事業概要	普通学級の運営に必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は充実した教育活動を行うことができるよう，備品等の整備を行うとともに，教科に対する生徒の興味・理解度を高めるための教育活動に必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	33,989,882	27,439,000	26,558,758	96.8%	27,826,000	101.4%	28,490,000	664,000	102.4%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各中学校にて購入する 授業用備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	教育活動に必要な備品，消耗品等を購入するための事務事業であり，各教科に対する生徒の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。時代とともにニーズも変わっているため，今後も効率的な予算執行に努めながら，生徒の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	生徒の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。
事業実施方法の妥当性	普通	ICT教材など，時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	学校配当予算については，概ね昨年度並みの予算計上を行った。	

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0156000	事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業	
事業目的	関係団体において、調査研究や情報交換等を行うことにより、市立中学校の特別支援学級に通う児童への教育活動に活用する。								
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	特別支援学級の諸問題に対する研究を行う特別支援学級設置校長会等に運営助成を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	15,840	30,000	10,440	34.8%	30,000	100.0%	30,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
—	—	—	—	—	—

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

特別支援学級在籍生徒の教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

特別な支援を要する生徒の安全等にかかる経費であり、必要である。

事業実施方法の妥当性

普通

保護者や学校と連携して実施しており適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

事業に大きな変更なく、昨年度と同額の予算計上を行った。

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0156100		事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	市立中学校の特別支援学級及び通級学級の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備することで、在籍生徒が効果的な学習活動を行うことができるようにする。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	特別支援学級及び通級学級の運営に必要な予算を各中学校へ配当する。各中学校は充実した教育活動を行うことができるよう、在籍生徒の状況に応じた備品等の整備を行うとともに、生徒の理解度を高めるために必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,537,914	2,122,000	2,062,053	97.2%	1,979,000	93.3%	2,084,000	105,000	105.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
特別支援学級設置中学校にて購入した備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行っている。	同左	—	同左		学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認する。			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援学級・通級指導学級に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要な消耗品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する生徒にかかる経費であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0156400	事務事業	中学校の行事事務事業				細事業	—		
事業目的	各中学校において、教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の行事を円滑に遂行することで、市立中学校の生徒の心身の健全育成を図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	各中学校において学習指導要領等に基づく行事の実施に必要な予算を各中学校へ配当する。各中学校は行事の実施に必要な備品や消耗品等の購入を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,562,541	3,519,000	3,196,078	90.8%	2,421,000	68.8%	2,143,000	▲ 278,000	88.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各中学校にて購入する 行事用備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行っている。	同左	—	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、生徒の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	学校指導要領等に基づき、各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事であり必要である。
事業実施方法の妥当性	普通	学校行事の実施は健全育成に資するものであり適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	令和3年度に周年行事を行う学校が2校あったが、次年度は周年行事を行う学校がないため、予算を減額した。
------	--

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0156600		事務事業	中学校の保健衛生事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で保健衛生に必要な消耗品や備品を管理することで、市立中学校の生徒の健康の保持及び増進を図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	保健衛生環境を整えるために必要な予算を各中学校に配当する。各学校は状況に応じて保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入や修繕を行い、生徒の健康の保持及び増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,929,410	2,109,000	1,926,733	91.4%	2,283,000	108.3%	2,310,000	27,000	101.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)		目標値			
各中学校にて購入する 保健用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—	同左		学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	生徒の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	普通	生徒の健康の保持及び増進のため必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	普通	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については、概ね昨年度並みの予算計上を行った。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0156900		事務事業	中学校の施設整備事務事業			細事業	—		
事業目的	学校施設の維持及び施設環境の整備を図ることにより、市立中学校の生徒が安全安心で快適な学校生活を送ることができるようにする。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とした大規模な改修工事や耐震工事等を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	424,146,800	171,558,000	164,880,100	96.1%	158,694,000	92.5%	183,407,000	24,713,000	115.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
整備された学校数 (校:延べ)		3	2	—	1	1				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	安心・安全・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改造・修繕工事等を進めていく。また、学級数増に伴う教室不足については、実態と推計を検証しながら、適切な時期に教室確保の対応を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化が進んでおり、生徒が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市学校施設長寿命化計画に基づき、校舎大規模改修工事に係る予算等を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 学務課					
事業番号	0150800		事務事業	教育委員会事務局運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るほか、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。									
事業対象	小中学校		事業概要	統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査する。また、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	440,900	456,000	379,601	83.2%	566,000	124.1%	469,000	▲ 97,000	82.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
学校基本調査 (校)		15校	15校	15校	—	15校				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	5月1日を基準とした学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も引き続き車両維持管理等を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国及び東京都からの委託調査事業であり、毎年5月1日を基準日として、児童生徒の在籍数・卒業後の進路や、教職員数等を把握するうえで、統計的に貴重な資料である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	一時期集中的に行う事務で、各学校と連携し、効率的に行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	5月1日を基準とした学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。今後も引き続き適正な統計事務を行っていく。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も事業を継続する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0151200		事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	移動教室、修学旅行事務事業	
事業目的	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料等を支援し、保護者の負担の軽減を図る。また、引率教員に対しても経費の一部補助し、義務教育の振興と充実を図る。								
事業対象	市立小中学校に通う児童、生徒の保護者及び引率教員		事業概要	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料等を支援する。また、引率教員に対しても経費の一部を補助する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,879,761	40,339,000	38,386,999	95.2%	33,054,000	81.9%	33,800,000	746,000	102.3%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
参加児童生徒数 (人)	小6移動教室 0人 代替校外活動 (第三小学校) 138人 中2移動教室 0人 中3修学旅行 0人 (中止になったため)	小6移動教室 944人 中2移動教室 745人 中3修学旅行 0人 (中止になったため) 中3代替校外活動 (第二中学校) 100人 (第三中学校) 158人	小6移動教室 924人 中3修学旅行 560人	中2移動教室 777人 中3修学旅行 221人	小6移動教室 977人 中2移動教室 793人 中3修学旅行 784人

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。令和3年度は小・中学校の移動教室を全校で実施した一方、新型コロナウイルス感染状況等に伴い、全中学校で修学旅行が中止となった。そのため、修学旅行の延期及び中止に係る取消料や返金手数料、代替の校外活動費用の補助を行った。また、児童生徒の新型コロナウイルス感染または濃厚接触者や、感染予防のため移動教室への参加を辞退したことによる旅行取消料の補助も併せて行った。今後も保護者の経済的な負担を軽減するために、市の補助額を維持しながら継続して進めることが適当である。また、体験型英語学習施設の利用料等の支援を継続する。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	教育課程の一環である移動教室・修学旅行に係る費用の一部を補助金として支給することで、保護者の経済的負担を軽減した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために延期となり旅行取消料が生じた第五中学校の修学旅行については、取消料を市が学校長へ交付することで、保護者負担をなくした。
事業実施方法の妥当性	高い	補助金支給の際には学校ごとに取りまとめ、学校長に交付することで効率的に行っている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。保護者の経済的な負担を軽減するために、市の補助額を維持しながら継続して進めることが適当である。また、体験型英語学習施設の利用料等の支援も継続し、中学2年生についても支援の対象とする。	

事務事業評価票

			所管課	教育部 学務課					
事業番号	0152300		事務事業	外国人学校事務事業			細事業	—	
事業目的	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者に対して補助金を交付し、保護者の教育費負担の軽減を図る。								
事業対象	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者		事業概要	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者に対して補助金を交付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	234,926	320,000	198,282	62.0%	272,000	85.0%	272,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
補助金対象者 (人)		前期:10人 後期:10人	前期:8人 後期:8人	5人	6人	前期:11人 後期:11人			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者と市立学校等に在学する児童及び生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	前期、後期の年2回の事務として効率的に行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	外国人学校に通学する子どもの外国人保護者と市立学校等に通学する児童・生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0152400	事務事業	専修学校指導監督事務事業				細事業	—		
事業目的	私立専修・各種学校の設置，設置者変更等の申請に対し認可を与え，設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督する。									
事業対象	私立専修・各種学校		事業概要	私立専修・各種学校の設置，設置者変更等の申請に対し認可を与える。また，設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,972	3,000	2,120	70.7%	3,000	100.0%	3,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
私立専修学校（校）		3校	3校	3校	3校	3校		3校		
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており，今後も東京都の指導のもと，現状のまま進めるのが適当である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各学校に対して必要な情報を提供し，東京都の調査について各学校からの回答をとりまとめて報告している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都からの通知はメールによるものが多く，転送処理により専修学校へ送付しており，効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており，今後も東京都の指導のもと，現状のまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票

			所管課	教育部 学務課					
事業番号	0153600		事務事業	小学校の普通学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業	
事業目的	学級編制や学齢簿の整備，通学路等防犯カメラの運用等を行うことで，円滑な学校運営を図る。また，経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して，就学援助による支援を行い，保護者の負担軽減を図る。								
事業対象	児童，入学予定児童及び保護者		事業概要	学級編制や学齢簿の整備，通学路等防犯カメラの運用等を行う。また，経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して，就学援助による支援を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	33,733,473	37,097,000	34,064,397	91.8%	39,301,000	105.9%	39,761,000	460,000	101.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
就学援助認定児童数 (人) 及び金額 (円)		認定児童数：401人 支給額：28,772,685円	認定児童数：399人 支給額：28,968,646円	認定児童数：313名 支給額：1,1782,086円	認定児童数：324名 支給額：22,110,914円	認定児童数：331名 支給額：33,345,000円			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	就学援助は法律に基づき，経済的理由により就学困難な児童の保護者に学用品費・通学用品費等を援助しており，保護者の経済的負担軽減のため必要であり，今後も継続していく。また，通学路等に設置した防犯カメラは児童の安全を確保するために必要な事業であり，運用にあたっては，運用基準等に基づき適切に行っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	就学援助は，児童の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで，保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは，児童の安全を確保し，通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	一昨年より導入した給食費管理システムや学校との連携により，効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	就学援助は法律に基づき，経済的理由により就学困難な児童 (保護者) に学用品費・通学用品費等を援助しており，保護者の負担軽減のため必要である。通学路等に設置した防犯カメラは，令和元年度，35台 (小学校区各2台で合計20台，中学校区各3台で合計15台) 増設し，現在85台稼働している。児童の安全を確保するため，運用にあたっては，引き続き運用基準等に基づき適切に行っていく。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0154000	事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う児童の保護者に対して、就学奨励費による支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。									
事業対象	特別支援学級に通う児童の保護者	事業概要	特別支援学級に通う児童の保護者に対して、就学奨励費による支援を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,527,060	5,126,000	4,807,303	93.8%	5,356,000	104.5%	5,648,000	292,000	105.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
就学奨励費認定児童数 (人) 及び金額 (円)		認定児童数 : 68人 支給額 : 4,527,060円	認定児童数 : 69人 支給額 : 4,807,303円	認定児童数 : 67名 支給額 : 2,688,056円	認定児童数 : 67名 支給額 : 26,67,944円	認定児童数 : 67名 支給額 : 5,507,000円				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童の保護者に学用品費・通学用品費等を支援し、保護者の経済的負担を軽減することは必要であり、今後も継続していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級に就学している児童の保護者へ経済的援助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	一昨年より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童 (保護者) に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要である。									

事務事業評価票

			所管課	教育部 学務課					
事業番号	0154500	事務事業	小学校の保健衛生事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	児童の健康の保持及び増進を図る。								
事業対象	市立小学校児童等	事業概要	学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生、保健管理等に関する事務を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	53,359,460	54,996,000	51,513,826	93.7%	57,882,000	105.2%	61,944,000	4,062,000	107.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
市立小学校児童受診対象者数 児童対象の健康診断事業数		5,740人 9事業	5,826人 9事業	—	5,976人 9事業	6,251人 9事業			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	学校保健安全法に基づき実施している事業であり、児童の健康状況の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は学校生活を送る上での健康管理面において有効である。生活習慣病予防検診は、生活習慣病を進める危険因子や貧血等を早期に発見し家庭での食生活や運動など生活習慣を見直すきっかけに役立つため、今後も必要な児童へ周知を図っていく。また、学校環境衛生基準に基づく検査を行い、適切な学校環境の保持を行っていくとともに、今後も児童の健康の保持増進に必要な事業を継続して行う。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	学校保健安全法に基づき、児童等の健康の保持増進を図るため新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、実施しているものである。						
	事業実施方法の妥当性	高い	令和3年度から統合型校務支援システム (保健管理) を活用し、対象者である全児童の健診結果を、より効率的に保護者等に通知しており、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校保健安全法に基づき、児童の健康のため実施しているものであり、新型コロナウイルス感染症対策を行うための予算計上を行い、今後も継続をしていく。								

事務事業評価票

			所管課	教育部 学務課					
事業番号	0154800	事務事業	小学校の給食事務事業				細事業	学務課関係事務事業	
事業目的	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持及び増進を図る。								
事業対象	市立小学校児童	事業概要	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成し、児童の心身の健康保持および増進を図る。また、安全・安心な学校給食を効率的な運営により提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	501,181,324	636,506,000	622,737,986	97.8%	648,644,000	101.9%	706,271,000	57,627,000	108.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
年間給食回数 (回)		161	188	89	99	188			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	自校方式による学校給食を継続していくとともに、食育活動を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。また、市立小学校給食調理業務委託については、第四小学校、第八小学校における委託契約期間の満了に伴い、調理業務委託業者選定を行った。今後も効率的な学校給食事業の運営を図っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。また、市立小学校給食調理業務は、委託化を進めることにより効率的な学校給食の運営が図れている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市立小学校給食調理業務において、2校の委託契約満了に伴い、調理業務委託業者選定を行っており、効率化を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	自校方式による学校給食を継続していくとともに、食育活動を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。市立小学校給食調理業務委託では、委託校である第二、第三、第九小学校において、令和4年度の選定で決定した委託業者に委託を行う。効率的な学校給食事業の運営を図っていくため、今後も現状のまま進めるのが適当である。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0155800	事務事業	中学校の普通学級運営事務事業				細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	学級編制や学齢簿の整備，通学経路防犯カメラの運用等を行うことで，円滑な学校運営を図る。また，経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して，就学援助による支援を行い，保護者の負担軽減を図る。									
事業対象	生徒及び保護者		事業概要	学級編制や学齢簿の整備，通学経路防犯カメラの運用等を行う。また，経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して，就学援助による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,877,786	26,629,000	19,307,025	72.5%	24,630,000	92.5%	25,244,000	614,000	102.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
就学援助認定生徒数 (人) 及び金額 (円)	認定生徒数：245人 支給額：18,007,803円	認定生徒数：228人 支給額：18,382,951円	認定生徒数：185名 支給額：8,854,188円	認定児童数：191名 支給額：14,825,812円	認定生徒数：174名 支給額：24,285,000円

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	就学援助は法律に基づき，経済的理由により就学困難な生徒の保護者に学用品費・通学用品費等を援助しており，保護者の経済的負担軽減のため必要であり，今後も継続していく。また，通学経路に設置した防犯カメラは生徒の安全を確保するために必要な事業であり，運用にあたっては，運用基準等に基づき適切に行っていく。
------	--

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	生徒の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで，保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは，生徒の安全を確保し，通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。
事業実施方法の妥当性	普通	一昨年より導入した給食費管理システムや学校との連携により，効率的に行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	就学援助は法律に基づき，経済的理由により就学困難な生徒 (保護者) に学用品費・通学用品費等を援助しており，保護者の負担軽減のため必要である。通学路等に設置した防犯カメラは，令和元年度，35台 (小学校区各2台で合計20台，中学校区各3台で合計15台) 増設し，現在85台稼働している。生徒の安全を確保するため，運用にあたっては，引き続き運用基準等に基づき適切に行っていく。
------	---

事務事業評価票

				所管課	教育部 学務課					
事業番号	0156200		事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う生徒の保護者に対して、就学奨励費による支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。									
事業対象	特別支援学級に通う生徒の保護者		事業概要	特別支援学級に通う生徒の保護者に対して、就学奨励費による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,824,712	6,447,000	5,265,909	81.7%	6,580,000	102.1%	6,884,000	304,000	104.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
就学奨励費認定児童数 (人) 及び金額 (円)		認定生徒数 : 45人 支給額 : 3,824,712円	認定生徒数 : 51人 支給額 : 5,265,909円	認定生徒数 : 50名 支給額 : 3,203,948円	認定生徒数 : 50名 支給額 : 3,376,052円	認定生徒数 : 39名 支給額 : 6,665,000円				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒の保護者に学用品費・通学用品費等を支援し、保護者の経済的負担を軽減することは必要であり、今後も継続していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級に就学している生徒の保護者へ経済的援助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	一昨年より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒 (保護者) に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要である。									

事務事業評価票

			所管課	教育部 学務課					
事業番号	0156700		事務事業	中学校の保健衛生事務事業			細事業	学務課関係事務事業	
事業目的	生徒の健康の保持及び増進を図る。								
事業対象	市立中学校生徒等		事業概要	学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生、保健管理等に関する事務を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	26,263,652	27,585,000	25,829,652	93.6%	28,372,000	102.9%	29,114	▲ 28,342,886	0.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
市立中学校生徒受診対象者数 生徒対象の健康診断事業数		2,329人 9事業	2,381人 9事業	—	2,384人 9事業	2,362人 9事業			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	学校保健安全法に基づき実施している事業であり、生徒の健康状態の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は学校生活を送る上での健康管理面において有効である。生活習慣病予防検診は、生活習慣病を進める危険因子や貧血等を早期に発見し、家庭での食生活や運動など生活習慣を見直すきっかけに役立つため、今後も必要な生徒へ周知を図っていく。また、学校環境衛生基準に基づく検査を行い、適切な学校環境の保持を行っていくとともに、今後も生徒の健康の保持増進に必要な事業を継続して行う。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施しているものである。						
	事業実施方法の妥当性	高い	令和3年度から統合型校務支援システム (保健管理) を活用し、対象者である全生徒の健診結果を、より効率的に保護者等に通知しており、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度から統合型校務支援システム (保健管理) を活用して、対象者である全生徒の健診結果を、より効率的に保護者等に通知する等、妥当性は高い。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0156800	事務事業	中学校の給食事務事業				細事業	—		
事業目的	市立中学校5校において給食を実施して、生徒の健康保持及び増進を図り、食育指導による「食」の大切さやマナーを伝える。弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供する。									
事業対象	市立中学校生徒		事業概要	市立中学校5校において弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供して、生徒の健康保持及び増進を図る。また、食育指導を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	202,154,008	256,754,000	226,879,454	88.4%	253,251,000	98.6%	260,188,000	6,937,000	102.7%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
生徒の喫食率 (%)	79.43	74.22	76.71	75.29	80

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

中学校給食業務委託事業については、円滑な運営が図られており、現状のまま進めることが適当であると考えます。今後も、より多くの生徒に「中学校給食」を提供するために、生徒・保護者へのアンケート等を実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立作成等、一層充実した給食を提供していく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、生徒の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。

事業実施方法の妥当性

高い

給食調理から各学校への運搬まで委託しており、十分に効率化が図られている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

今後も、より多くの生徒に「中学校給食」を提供するために、試食会及び生徒へのアンケート等を実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立等を工夫し、充実した給食を提供し、喫食率向上に努める。中学校給食業務委託事業については、円滑な運営が図られており、現状のまま進めることが適当である。

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151300	事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	芸術鑑賞教室事務事業		
事業目的	音楽の演奏に接する機会をつくり、また、自ら合唱や合奏を発表する機会をつくることによって、児童・生徒の音楽への興味・関心を高め、豊かな感性と情操を養う。								
事業対象	小学5年生 小学6年生 中学3年生	事業概要	小学6年生・中学3年生を対象に音楽鑑賞会、小学5年生を対象に小学校連合音楽会を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	2,754,000	2,600,960	94.4%	2,716,000	98.6%	2,735,000	19,000	100.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
音楽鑑賞会参加児童・生徒数 (人)		実施無し	941人・762人	—	958人・756人	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年度は、小学校の音楽鑑賞会や連合音楽会の開催方法を工夫し、全校の児童を対象に実施することができた。また、中学校も各校で感染対策を工夫しながら、全校で音楽鑑賞会を行うことができた。音楽鑑賞会や連合音楽会は、児童・生徒の感性を育む機会として、どちらも重要な取組となるため、今後も感染状況を踏まえた上で、工夫をしながら実施していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	音楽鑑賞の機会は、児童・生徒の情操を養う上で、大変有効である。今後も、コロナの感染状況を注視しながら、GIGAスクール構想で新設された高速通信環境を活用したオンラインでの視聴を検討するなど、多様な鑑賞方法を工夫しながら実施していく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	各種メディアを通して児童・生徒が音楽に親しむ機会は豊富にあるが、学校教育の中で生の演奏に触れて豊かな感性と情操を育てる機会を確保していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	音楽鑑賞会においては、一流の演奏家による音楽を鑑賞することで、音楽に対する興味・関心を高めることができる。また、小学校連合音楽会においては、他校の児童の演奏を聴いたり、自らが奏者となって舞台上立つ体験をしたりすることで、児童の豊かな情操を養うとともに、自己肯定感を高めることもできる。よって、児童・生徒の感性を育む機会として、今後も継続して実施する必要がある。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校連合音楽会及び音楽鑑賞会については2回に分けて分散開催とするための費用も計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課						
事業番号	0151400	事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業				細事業	各種大会参加費事務事業		
事業目的	中学校部活動の振興と生徒の部活動への意欲向上を図る。									
事業対象	市立中学校	事業概要	中学校における部活動の行事・競技会等の参加費を補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	550,402	3,155,000	1,459,450	46.3%	3,155,000	100.0%	3,155,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
文部科学省・全国及び関東中学校体育連盟等が主催するもので、選抜を経て関東大会以上に出場した者 (人)		0人	3人	5人	1人	13人				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。大会参加に関する経済的な負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができるため、今後も継続する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	大会の参加に関して、金銭面での安心感を高め、選抜に対する意欲向上を図れたことから、事業の成果は上がっていると考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	積極的に大会へ参加できる環境を整えることは、部活動の振興及び参加促進を図る上で有用である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。この大会参加に関する経済的な負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができるため、今後も継続して実施する必要がある、そのための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151500		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	教育研究指導事務事業		
事業目的	教員の資質向上及び児童・生徒の学習環境の充実を図る。									
事業対象	市立小中学校		事業概要	教員を対象とした各種研修会や委員会の開催や学習指導上必要な条件整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	54,119,617	54,072,000	49,764,513	92.0%	54,323,000	100.5%	65,057,000	10,734,000	119.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
外国人英語指導員配置時間数 (時間)		4,196時間	4,731時間	2,041時間	2,690時間	6,948時間				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の適切な管理運営のため、効果的に学習環境の整備を行った。教員に対しては、資質向上の研修を感染対策を図りながら実施することができた。日本語指導や外国人による英語指導については、児童・生徒の状況や学校の要望を踏まえ、事業を実施することができた。体験学習については、第六小学校、第八小学校において学童体験農園を引き続き行うことができた。水泳指導補助員については、学校の申請に応じて適正に配置し、児童・生徒の安全確保を図ることができた。部活動指導員については、市教育委員会の「部活動の在り方に関する方針」や学校における働き方改革等を踏まえ、今後も積極的に活用を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	外国人英語指導員の配置は、授業を通して外国人との交流が深められ、外国の文化を知ることができた。学童体験農園の実施は、土に触れることによって農業の大切さが体験できた。部活動指導員、外部指導員の配置により、部活動の振興及び活性化が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	研修による教員の資質向上や外国人英語指導などの各種事業については、いずれも学習指導上の条件整備を進める上で必要不可欠なものである。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	学校教育の適切な管理運営のため必要な学習環境の整備を行い、教員に対しては、資質向上を図るための効果的な研修を実施する。日本語指導については児童・生徒の状況や学校の要望を踏まえ事業を継続する。外国人英語指導員の配置については、学級数の増に伴う配置日数を増額して計上する。体験学習については、六小において学童体験農園を引き続き行う。部活動指導員については、「休日の部活動の段階的な地域移行」を踏まえて、配置を拡充していくとともに、外部指導員については謝礼基準を改訂するため増額分を計上する。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学校指導課

事業番号	0151600	事務事業	教育研究指導事務事業				細事業	不登校児童生徒の支援事務事業		
事業目的	トライルームにおいて、一人一人と向き合った指導・支援を行うことによって、不登校の児童・生徒の学校復帰等と社会的自立を目指す。									
事業対象	市内在住・在学の小・中学生		事業概要	学校に通学することが困難な児童・生徒に対して、適切な指導及び援助等を行う場としてトライルームを開設する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	831,271	1,408,000	917,907	65.2%	1,569,000	111.4%	1,569,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
トライルーム指導員 (市費) の指導時間数 (時間)		3,696時間	5,411時間	2,730時間	2,730時間	5,460時間				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	<p>在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰等と社会的自立へ向けたステップの場であるとともに、安心できる居場所になっている。トライルームの利用者数が増加していることを踏まえ、令和2年8月から本多公民館に「トライルームほんだ」を新設した。当初は週2日の開室だったが、令和3年度からは週3日と開室日数を増加し、拡充を図った。また、電話相談では、トライルームを利用していない不登校や不登校傾向の児童・生徒の保護者からも多くの相談をいただいた。今後も指導方法や相談体制を工夫しながら、不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応を図っていく必要がある。</p>								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	トライルームへ通室し、進路決定や学校復帰等へつなげることができた。今後も支援の充実を図っていく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	不登校の子どもに対し、学校復帰と社会的自立を目指す場を設けることは非常に重要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<p>在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰や社会的自立を目指す場であるとともに、安心できる居場所になっているため、今後も不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応を図っていく必要がある。</p>									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151700		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	東京都教育委員会の事務処理の特例条に基づく事務事業		
事業目的	教員の資質向上を図ることで児童・生徒の学力向上に資する。また、必要に応じ、教職員の欠員を補充し、円滑な業務運営を図る。									
事業対象	市立小中学校教職員		事業概要	教員の初任者及び現職者に対する研修の実施及び教職員の病欠等による補充対応を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
	●			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,135,609	3,051,000	779,093	25.5%	3,075,000	100.8%	3,182,000	107,000	103.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市教育委員会研修数 (回)		28回	29回	20回	9回	29回				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	教員の資質向上に向け、感染対策を図りながら、計画的に研修を実施することができた。研修後のアンケートでは、ほとんどの受講者が「大変役に立った」「役に立った」と回答している。今後も、効果的な研修の実施に向け、工夫していく必要がある。また、教職員の病欠予防に取り組むとともに、欠員補充が必要な状況になった場合には、滞りなく欠員補充していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	効果的な研修を実施することで、児童・生徒の学力向上に資する授業改善にいかされている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都教育委員会の事務処理の特例条に基づき実施している事業である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	教員の資質向上に向け、効果的な研修を行う。また、教職員の病欠予防に取り組むとともに、欠員補充が必要な状況になった場合には、滞りなく欠員補充していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151750		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	スクール・サポート・スタッフ 配置事務事業		
事業目的	教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、スクール・サポート・スタッフ（時間額会計年度任用職員）を配置し、教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。									
事業対象	市立小中学校教員		事業概要	教員が行っている事務作業を代わりに行う、スクール・サポート・スタッフを配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,059,156	23,896,000	22,373,652	93.6%	26,158,000	109.5%	28,569,000	2,411,000	109.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
配置校数（校）		15校	15校	15校	15校	15校				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教員の事務負担の軽減につながっている。引き続き、配置と活用を継続していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	教員の負担軽減に寄与している。コロナ対応にも活用している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	時間額会計年度任用職員が、教員の事務のサポートをすることは妥当性が高い。しかし、1週間の勤務時間数に制限があることから、1校につき最大で4人が勤務しており、出退勤管理が新たな負担となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	制度が定着し、学校内でも幅広く活用されている。都の補助単価が上がり、一般財源の支出は補助対象外経費である通勤費のみである。最大限に活用するため、補助上限に合わせた予算を計上する。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151775		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学校マネジメント強化モデル事務事業		
事業目的	教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、副校長補佐（時間額会計年度任用職員）を配置し、副校長の事務負担軽減を図る。									
事業対象	市立小中学校副校長		事業概要	副校長が行っている事務作業を代わりに行う、副校長補佐を配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,444,176	8,309,000	6,063,815	73.0%	13,171,000	158.5%	20,664,000	7,493,000	156.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
配置校（校）		2校	5校	11校	11校	15校				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	業務が集中する副校長の負担軽減につながっている。令和3年度までは都のモデル事業であったが令和4年度から本格実施となることから、配置可能な全校への配置に向けて拡大していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	多岐にわたる業務を行っている副校長の負担軽減につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	副校長の事務を補佐する職員を、時間額会計年度任用職員で雇用することは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	実施校を全校まで増やし、制度の定着化を図る。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151815		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学校運営支援等の推進事務事業	
事業目的	学校と地域の連携・協働を図り、子どもや学校の抱える課題の解決や子どもたちの豊かな成長につなげる。								
事業対象	第五小学校 第七小学校 第八小学校 第九小学校		事業概要	コミュニティ・スクール協議会を設置し協議会を開催する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	194,000	450,000	243,000	54.0%	450,000	100.0%	450,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
指定校又は研究校数 (校)		4校	4校	4校	4校	4校		4校	
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段である。学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行える。令和3年11月には、コミュニティ・スクールフォーラムを開催し、それぞれの導入校の取組を共有した。本フォーラムには、未導入校の管理職や教員等もオンラインで参加できるようにし、コミュニティ・スクール導入に向けての参考となるようにした。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者や地域人材を積極的に活用することで、より有意義な授業や新たな取組を行うことができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学校が抱える様々な課題や教育活動の一層の充実を図るために地域との連携は不可欠である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段であり、学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行えることなどにより、今後も継続して実施する必要がある。そのための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票		所管課	教育部 学校指導課							
事業番号	0151820	事務事業	理科教育の振興事務事業				細事業	—		
事業目的	教室に参加する子どもたちの科学への興味・関心を高める。									
事業対象	1 ジュニア科学教室「宇宙の学校」 ①キッズコース（5歳～小学校2年生） ②ファンダメンタルコース（小学校3・4年生） 2 科学教室（小学校5・6年生）		事業概要	実験・観察・工作等を主体とした科学教室やジュニア科学教室「宇宙の学校」を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,622,628	5,487,000	5,274,197	96.1%	5,707,000	104.0%	6,005,000	298,000	105.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
講座開催数（延べ回数）宇宙の学校・科学教室（回）		0回・52回	18回・53回	22回・32回	17回・32回	66回・30回				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	ジュニア科学教室「宇宙の学校」は、感染拡大の状況等を踏まえて中止となった回もあったが、参加人数を制限するなど感染対策を徹底した上で実施することができた。科学教室も、一部、年間の計画を変更するとともに、1回の参加人数を減らす等の感染対策を徹底しながら、実施することができた。両教室共に、学校以外における科学の学習機会を提供する貴重な取組であるため、今後も、感染対策を工夫しながら、継続していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	専門の知識を持つ団体等が講座を行うことにより、科学への興味・関心を高めることができた。							
	事業実施方法の妥当性	高い	科学に関心の高い子どもたちにとって、学校で学ぶことができない授業を受けることができる機会を提供する必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	ジュニア科学教室「宇宙の学校」と科学教室は、未就学児から小学校6年生まで参加することができ、世代に応じた体験の場を提供することができるため、今後も、学校以外における科学の学習機会を提供していく必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151825		事務事業	学校と家庭の連携推進事務事業			細事業	—	
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するためのものであり、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。								
事業対象	対象校の児童		事業概要	1 支援員を活用し、該当児童の登校支援や学校生活への適応等支援を行う。 2 校内の体制や保護者や児童のアプローチの仕方等について、スーパーバイザーが指導・助言を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	346,000	311,325	90.0%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
活動実績 支援員・スーパーバイザー		—	296.5時間・0時間	8時間・0時間	306時間・3時間	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	配慮が必要な児童に対する登下校の見守りや授業中の学習支援等、計画的に支援を行ってきたことで、落ち着いた学校生活を送ることができるようになった。また、日常的に該当児童に細やかな支援を行うことができたため、学校に対する保護者の理解を深めることもできた。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	配慮が必要な児童への支援を計画的に行ったことで、安定した学校生活が送れるようになった。						
	事業実施方法の妥当性	高い	配慮が必要な児童・生徒は増加傾向にあることから、支援の必要性も増してきている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	東京都からの事業実施決定が下りた際には、補正予算での対応となる。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学校指導課

事業番号	0151827	事務事業	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事務事業				細事業	—		
事業目的	持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域・地球規模等の諸課題について、生徒一人一人が自らの課題として考え、解決していくための能力や態度の育成を図る。									
事業対象	第一中学校		事業概要	持続可能な開発目標に関連した課題等について、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、学習指導要領を踏まえた体系的な指導計画例と授業モデルを作成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	373,949	250,000	220,160	88.1%	—	—	0	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
実施校の生徒数 (人)		631人	625人	—	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	生徒を自律した学習者へと成長を促すため、研究してきた指導モデルを全ての教科で統一して行ってきた。このことにより、教師主体ではなく、学習者主体の授業づくりが進み、生徒の意欲的な学習への姿勢が育まれた。また、生徒が学んだことを行動につなげるための指導の流れも構築することができ、研究発表会を通して広く周知することもできた。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		令和4年度予算より事業廃止							
	事業実施方法の妥当性		令和4年度予算より事業廃止							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和4年度予算より事業廃止								

事務事業評価票

				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151829	事務事業	小学校教科担任制等推進校事務事業			細事業	—		
事業目的	小学校に教科担任制を導入し、専門性の高い理科指導、中学校教育への円滑な接続、多面的・多角的な児童理解の促進を図る。								
事業対象	小学校児童及び教職員	事業概要	東京都の教科担任制等推進校に指定されている第三小学校において、小学校教科担任制について研究していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
						●			
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000,000	871,869	87.2%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
実施校 (校)		—	1校	1校	1校	1校		1校	
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年度は、都の3年間の推進校指定期間の1年目である。1年目の取組を踏まえ、効率的な時間割の編成や教材・教具の活用などの改善を図っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	教科担任制の推進に向け、実践を通してその有効性を実証している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	都の研究委託費を活用し、教科担任制を実践することは妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都の推進校指定期間は3年間であり、令和5年度は最終年度となる3年目である。教科担任制の効果的な実施に向け、継続して推進校としての取り組みを進める。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151900	事務事業	教育相談事務事業			細事業	—		
事業目的	相談者の様々な悩みや問題に対し、個別に相談に応じ、その健全な発育を支援する。								
事業対象	幼児・児童・生徒・青少年等	事業概要	教育相談室において、教育相談員（心理）・教育相談員（言語）・スクールソーシャルワーカーを配置し、各種の教育相談を実施する。また、電話による「いじめ110番」の相談を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,743,459	6,283,000	5,078,264	80.8%	6,378,000	101.5%	7,483,000	1,105,000	117.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
相談件数（回）		427回	514回	371	129	500回			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしており、電話相談及び来室した児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。特別な支援を要する子ども一人一人に適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査などを行った。令和3年度もコロナ禍のため、相談の対応が難しい時期があったが、教育相談員の様々な工夫や努力により、個別支援委員会における審議は適切に実施することができた。また、スクールソーシャルワーカーについては、3人体制に増員し、よりきめ細かな支援が図れるようにした。今後も相談体制の充実に努めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	児童・生徒・保護者の課題解決に対する支援については一定の成果が上げられている。しかしながら、相談内容が多様化・複雑化する中で、教育相談室の重要性がより増してきており、相談体制の充実に努めていく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和5年度予算編成	拡大・拡充	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしている。電話や来室による相談を通して、児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。また、特別な支援を要する子ども一人ひとりに適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査なども行っている。さらに、課題を抱える児童・生徒とその家庭に対して、スクールソーシャルワーカーによるきめ細やかな支援を継続していく。近年、教育相談室の相談が増加傾向にあることや多様化するニーズに柔軟に対応していく必要があるため、教育相談員（心理）の配置時数を拡充する。							

事務事業評価票

				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0152000		事務事業	教育指導の副読本事務事業			細事業	—	
事業目的	社会科副読本を給与することで、児童の学習意欲と地域への愛着の向上につなげる。								
事業対象	小学3年生 小学4年生		事業概要	社会科で使用する小学校3年生用社会科副読本「わたしたちの国分寺」及び小学校4年生用社会科副読本「わたしたちの東京都」を給与する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	622,400	2,638,000	1,947,150	73.8%	—	—	654,000	654,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
副読本を給与した児童数 (人)		1,874人	1,913人	1,933	15	2,006人			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	副読本の市立小学校児童への給与については、事業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っている。令和4年度の改訂版発行に向け、社会科副読本作成委員会において、令和2年度から2年間をかけて編集作業を進めてきた。令和4年3月に新しい副読本の納品・発送が完了した。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	副読本を活用することにより、授業を円滑に進めることができ、また児童の学力向上に役立っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本の使用は欠かせないものである。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	副読本の市立小学校児童への給与については、授業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っているため、今後も、学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本を活用していく。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0152100	事務事業	教育指導の一般事務事業			細事業	—		
事業目的	学校指導課の事務を円滑に遂行することにより、市内小中学校の運営支援と指導力の向上につなげる。								
事業対象	市立小中学校		事業概要	学校指導課における事務・運営に要する経費の支出を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,072,339	3,721,000	3,379,427	90.8%	4,549,000	122.3%	5,570,000	1,021,000	122.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
事務事業決算額 (円)		140,747千円	144,818千円	—	—	212,840千円			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は現状のまま進める必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市立小・中学校の運営支援のため、有効な事務を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められている事業である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は今後も継続する必要がある。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課						
事業番号	0152200	事務事業	特別支援教育事務事業				細事業	—		
事業目的	特別支援教育の充実を図ることにより、特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。									
事業対象	市立小中学校	事業概要	通常の学級において、障害等のある児童・生徒の学校生活への適応等を支援し、学級運営の充実を図るために特別支援教育クラスアシスタントの配置を行い、学級の状況に応じた適切な支援や援助を行う。サポート教室を設置し、支援員による特別な指導を要する児童・生徒の個別指導を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	34,934,876	45,059,000	35,479,344	78.7%	49,580,000	110.0%	53,039,000	3,459,000	107.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
クラスアシスタント配置数 (人)		31人	38人	39人	5人	45人				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援教育クラスアシスタントは、学校の申請を基に、指導主事の観察や判定委員会での検討を通して、適切な配置を行ってきた。サポート教室については、複数の学校で、不登校対策としての効果的な活用を図った。今後も、このような効果的な活用方法を市内全校で共有し、重層的な支援の充実を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	クラスアシスタントの配置により、学級運営の充実が図られた。また、義務教育時の基本計画の年次計画を順調に進めてきており、事業の成果は上がっていると考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあることから、その必要性も増してきている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「第4次国分寺市特別支援教育基本計画 (義務教育時)」に基づいた、特別支援教育の推進を図っていく必要がある。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0152250		事務事業	いじめ防止事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例及び国分寺市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止に関する取組を推進する。									
事業対象	市立小中学校		事業概要	児童・生徒がいじめ防止の方策について進んで考える機会を設けるため、「いじめ防止 児童会・生徒会フォーラム」を開催する。 市立全小中学校の小学校5年生、中学校1年生の全学級において、弁護士によるいじめ予防授業を実施するとともに、スクールカウンセラーによる全員面接を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	769,918	1,531,000	1,180,617	77.1%	886,000	57.9%	1,157,000	271,000	130.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
いじめの認知件数 小学校・中学校 (件)		988件・61件	1,185件・52件	—	—	1,185件・52件				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	「いじめに関するアンケート調査」は、学期ごとに年3回、全校で実施し、実態把握と早期発見、早期対応に努めてきた。また、小学校5年生と中学校1年生を対象とした弁護士によるいじめ予防授業やスクールカウンセラーの全員面接も全校で実施した。さらに、「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にいじめ防止について考えを深める機会も設定した。いじめ防止対策審議会に諮問をしている案件については、引き続き、法に基づき適切に対応していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	「児童会・生徒会フォーラム」は児童・生徒の主体的な取組を進める契機となっている。また、「いじめ防止対策審議会」では、本市のいじめの状況を踏まえた的確な助言をいただくことができた。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき実施する事業である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、「いじめ防止対策審議会」を開催し、いじめの未然防止や早期発見等に関する協議を実施する。また、全小・中学校においてスクールカウンセラーによる小学校5年生と中学校1年生の全員面接を行うとともに、小学校5年生と中学校1年生の全学級において弁護士による「いじめ防止授業」を実施する。さらに、「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にいじめ防止について考えを深められるような取組を推進する。 今後も、いじめの未然防止と早期発見、早期対応に資する取組と認知したいじめの対応を継続していく必要があり、そのための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0152260		事務事業	オリンピック・パラリンピック教育推進校事務事業			細事業	—	
事業目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック教育を全校で展開することにより、児童・生徒のスポーツへの興味・関心を高め、自らの良いところを更に伸ばし弱みを克服する教育につなげる。								
事業対象	市立小中学校		事業概要	外部講師による体験授業やオリンピック・パラリンピアンによる実技指導や講演会等を各校において実施する。また、体育の授業で必要とする体育用具やオリンピック・パラリンピックに関連する図書の充実を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,353,889	1,735,000	1,274,821	73.5%	—	—	0	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
実施校の児童・生徒数 (人)		5,719人・2,320人	5,808人・2,383人	—	—	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	コロナ禍により、東京2020大会の観戦は行えなかったが、各学校で感染対策を徹底しながら、アスリートの講演や実技の見学、競技の体験、伝統文化鑑賞教室等を実施し、スポーツや伝統文化への興味・関心の向上を図ることができた。本事業としては令和3年度で廃止となる。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性		令和4年度予算より事業廃止						
	事業実施方法の妥当性		令和4年度予算より事業廃止						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	令和4年度予算より事業廃止								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課						
事業番号	0159950	事務事業	教職員保健衛生事務事業				細事業	—		
事業目的	学校保健安全法に規定されている健康診断と労働安全衛生法に規定されているストレスチェックを行うことによって、教職員の健康管理を図り、学校の円滑な運営につなげる。									
事業対象	小・中学校教職員		事業概要	小・中学校教職員に対して、健康診断及びストレスチェックを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,805,240	7,590,000	5,598,422	73.8%	6,408,000	84.4%	6,568,000	160,000	102.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人)		436	459	440	0	500				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校保健安全法及び労働安全衛生法に基づき、健康診断とストレスチェックを適正に実施しており、今後も継続して実施する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	教職員の健康維持に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の病院で健康診断を受けられることは効率が良く、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	関係法令に従い、適切に実施していく。									

事務事業評価票

			所管課	教育部 社会教育課						
事業番号	0152700	事務事業	ひかりプラザの維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図る市の複合施設である「ひかりプラザ」の施設維持管理業務を行う。									
事業対象	ひかりプラザ利用者及び利用団体	事業概要	教育センター、男女平等推進センター、国分寺市国際協会、国分寺市勤労者福祉サービスセンター、鉄道展示室、新幹線資料館、市民ひかりスポーツセンター、喫茶コーナー等で構成される。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	75,079,369	59,065,000	56,908,518	96.3%	60,407,000	102.3%	96,515,000	36,108,000	159.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
利用件数 (件)		2,559	3,078	2,381	2,381	5,400				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公共施設予約システムは、利用者の理解が進み安定した運用が行われている。施設については、老朽化が進んできているため、利用者の安全性と利便性を考え適切に修繕を行う。新幹線資料館については、新幹線試験電車951形が当時の電車列車として世界最高速度を記録してから50年を迎えたため、来館記念スタンプを作製し、記念スタンプ台紙を配布した。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	教育センター及び男女平等推進センターは多くの社会教育団体に利用されており、市民の生活文化向上及び社会教育推進のために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	社会教育等の活動場所として利用者の安全確保は重要であり、そのためにも施設の維持管理は必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設については、老朽化が進んできているため、利用者の安全性と利便性を考え適切に修繕を行う。特に空調機については、利用者の健康に影響があることから対策は必要であるが、今後の施設の役割や費用などを踏まえ長期的な視点で対応を考えていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 社会教育課					
事業番号	0157100		事務事業	社会教育関係の委員事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育の推進を図るため、市の諮問への意見や社会教育の状況等についての研究を行う。青少年教育を振興するため、余暇活動・団体の育成・指導者に対する援助を行う。									
事業対象	令和3年度		事業概要	社会教育委員は社会教育に関する諸計画の立案を行い、また、教育委員会の諮問に応じて意見を述べ、社会教育の推進を図る。青少年委員は月1回定例会を開催し、わんぱく学校等青少年教育を振興するため、余暇指導・団体の育成・指導者に対する活動に協力する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,187,882	2,810,000	2,476,445	88.1%	2,817,000	100.2%	2,468,000	▲ 349,000	87.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
活動回数 (回)		27	31	25	17	39				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	社会教育委員は多様な学びから生まれる新たな社会教育について団体へのアンケート調査やヒアリングを行った。青少年委員は感染症対策を十分に行いながら、地域での個々の活動や、わんぱく学校及び青少年地域リーダー講習会に取り組み、企画・指導にあたった。また、わんぱく学校と青少年地域リーダー講習会を関連付けて引き続き参加できる体制を構築した。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育委員の会議が行う社会教育推進のための調査・研究・提案は必要である。わんぱく学校や青少年地域リーダー講習会の具体的な内容を青少年委員とともに検討することで、将来の地域のリーダーとしての資質を磨いていく質の高いプログラムが実施可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	例規に基づき社会教育委員の会議、青少年委員の定例会を行っているため、事業実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	社会教育委員は4年度の「多様な学びから生まれる新たな社会教育」についての答申に引き続き、アフターコロナの社会教育の研究を進めていく。青少年委員は、今後の地域を支えるわんぱく学校及び青少年地域リーダー講習会の企画・指導に取り組んでいることから、青少年委員のスキルアップを行い関連事業の充実を図っていく。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 社会教育課				
事業番号	0157300		事務事業	社会教育関係の一般事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の社会教育活動を支援する。								
事業対象	令和3年度		事業概要	講座開催や学校施設の貸し出し及び名義後援事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,012,154	2,465,000	2,212,912	89.8%	2,495,000	101.2%	2,598,000	103,000	104.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
学校施設貸出 (件)		0	616	257	257	550			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年度下半期は学校施設の貸出を再開した。市民の社会教育活動の場として教室等を活用することは有効である。名義後援は事業周知の幅を広げ社会教育活動の活性化を促すことができるため、今後も継続していく。大人版宇宙の学校はコロナ禍においても施設見学を含めた企画が実施できるよう工夫して事業を実施する。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	名義後援は有効な周知方法であり社会教育活動の活性化を促すことができる。また、学校設備貸出は市民の社会教育活動の場として有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学校設備の貸出や名義後援は利用者・事業実施者からの申請をもとに手続きを行っている。大人版宇宙の学校は市が直接実施できない専門的な内容をNPO法人に委託して実施している。□						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	名義後援は事業周知の幅を広げ社会教育活動の活性化を促すことができるため、今後も継続していく。市民の社会教育活動の場として教室等を活用することは有効であり、大人版宇宙の学校は施設見学を含めた企画の充実を図っていく。どちらの事業も感染予防を行い実施に努めていく。								

事務事業評価票

				所管課	教育部 社会教育課					
事業番号	0157400		事務事業	市民大学事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の学習環境の向上を図るとともに、学習要求に応え、生涯学習の契機とする。									
事業対象	令和3年度		事業概要	東京経済大学との共催事業である市民大学講座・特別科目聴講制度を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	41,226	463,000	286,383	61.9%	492,000	106.3%	487,000	▲ 5,000	99.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市民大学・特別科目聴講受講者 (人)		10	94	16人	190	266				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年度の特別科目聴講制度は講座により対面方式またはオンラインを実施したが、市民大学講座ではオンライン (録画) の開催とした。開催方法については、感染状況などを踏まえ東京経済大学と協議しながら柔軟に対応した。次年度も多くの市民が参加できるような開催方法について東京経済大学と協議し、市民の学習環境の向上の機会として必要である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	東京経済大学との共催で市民大学講座や特別科目聴講生制度を実施することは、市民の学習環境の向上の機会として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民大学講座と特別科目聴講制度は、東京経済大学と実施することで専門知識を持つ講師による講座や学習環境が確保できる有効な方法である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	特別科目聴講制度や市民大学講座は、開催方法等について感染状況などを踏まえ東京経済大学と協議しながら、多くの市民が参加できるよう工夫をして開催していく。当該事業は市民の学習環境の向上の機会として必要である。									

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0157500	事務事業	児童生徒の地域活動促進事務事業	細事業	—				
事業目的	心身に障害のある児童生徒の社会性を育み、地域での余暇活動及び障害に対する理解の促進を目的に、国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付する。								
事業対象	令和3年度	事業概要	国分寺地域活動連絡会（わいわいくらぶ）に対して補助金を交付金し、心身に障害のある児童生徒の地域活動の促進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,000	1,156,000	10,702	0.9%	1,156,000	100.0%	875,000	▲ 281,000	75.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
延べ参加人数（人）		0	0	—	—	200			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策により実施できなかったが、心身に障害をもった児童・生徒の豊かな人間性や生きていく力を育むために、地域の方々との関わりを通じた余暇活動は必要である。活動の場の提供や、地域における障害への理解を促進するため、今後も活動を継続していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	心身に障害をもった児童生徒のことを熟知している国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付することは、きめ細やかな地域の方と関わりを通じた活動を実施することが可能であり、児童生徒の社会性を育むことができている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の企画・実施を地域団体が行い、市が補助金を支給することで支援している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	心身に障害をもった児童・生徒の豊かな人間性や生きていく力を育むために、地域の方々との関わりを通じた余暇活動は必要である。活動の場の提供や、地域における障害への理解を促進するため、今後も感染予防を十分に行ったうえで活動を継続していく。								

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0157600	事務事業	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業				細事業	—		
事業目的	知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援するため、アラジン運営委員会へ補助金を交付する。									
事業対象	令和3年度	事業概要	国分寺市アラジン運営委員会に対して、補助金を交付し、知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	209,000	209,000	209,000	100.0%	209,000	100.0%	209,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
延べ参加人数 (人)		215	173	—	—	230				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら活動した。知的障害のある方々にとって、地域の人々との交流や活動を通じて社会参加や自己肯定感を育む場は必要であり、今後も継続その機会を提供することが必要である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	補助対象団体が継続可能な団体となっており、市は指導員の謝礼のみを対象として補助金を交付していることから、費用対効果からも有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業の企画・実施を地域団体がいき、市が支援する形で補助を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	知的障害のある方々にとって、地域の人々との交流や活動を通じて社会参加や自己肯定感を育む場は必要であり、今後も感染予防を行い事業が実施されていくことを支援していく。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 社会教育課					
事業番号	0158700		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	社会教育課関係事務事業		
事業目的	青少年活動の地域振興を図るため、青少年地域リーダー講習会の開催、学校の施設を利用したキャンプの支援等の事業を実施する。									
事業対象	令和3年度		事業概要	生き生きと安全に遊べる遊び場として国分寺市プレイステーションを管理・運営し、プレイリーダー講習会を開催する。豊かな地域づくりに貢献できる青少年地域リーダーを育成する。子どもたちの健全育成、豊かな地域コミュニティの醸成を目指す学校キャンプを支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	85,284,161	1,583,000	368,568	23.3%	1,110,000	70.1%	2,066,000	956,000	186.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
事業参加者 (人)		19,091	405	152	790	1,625				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	青少年地域リーダー講習会については、将来の地域のリーダーを育成していることから、継続して事業を実施する。学校の施設を利用したキャンプについては、感染状況を踏まえタイミングを計りながら実施した。地域主体で実施しているが、子どもたちの健全育成及び豊かな地域コミュニティの醸成のため、引き続き必要な支援を実施する。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	青少年地域リーダー講習会は将来の地域のリーダーを育成しており、わんぱく学校の卒業生からの参加者も増えてきていることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年地域リーダー講習会は青少年委員とともに事業内容を検討しており適切な実施につながっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	青少年地域リーダー講習会は、地域を担うリーダーを育成していることから青少年委員とともに事業を進めていく。学校の施設を利用したキャンプは、子どもたちの健全育成及び豊かな地域コミュニティの醸成に貢献しており、今後も地域主体の実施ができるように支えていく。									

事務事業評価票

			所管課	教育部 社会教育課					
事業番号	0158800	事務事業	わんぱく学校事務事業				細事業	—	
事業目的	体験学習や仲間との交流をとおして子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、青少年リーダーとしての資質を育てる。								
事業対象	小学5～6年生	事業概要	座学や体験実習、仲間との交流を通し、子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、地域で活躍する人材を育てる青少年の健全育成を目的に、わんぱく学校を実施する。友好都市交流（飯山市）、野外活動・ボランティア学習・ハイキング等や年間を通じ活動を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	313,611	697,000	499,906	71.7%	3,684,000	528.6%	3,242,000	▲ 442,000	88.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
参加者（人）		27	39	40	40	40			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	この事業を通じて子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できることから、今後も継続して進める。また、友好都市・長野県飯山市での活動及び飯山市の子どもたちとの交流を実施しており、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、次年度以降もわんぱく学校の活動の一つとして継続して進めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	体験学習や仲間との交流をとおして子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、地域リーダーとしての資質を育てるには有効な事業である。わんぱく学校から地域リーダー講習会への循環ができています。						
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年委員等の指導者・協力団体の協力により、連帯・創造・実践が身につく貴重な体験活動を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	事業を通して子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待でき、地域リーダー講習会参加者の増加につながってきているため、今後も継続して進めていく。また、友好都市・長野県飯山市での合宿は、飯山市との交流や森林体験も実施されており、幅広いわんぱく学校の活動の一つとして進めていく必要がある。								

事務事業評価票

				所管課	教育部 社会教育課					
事業番号	0158900		事務事業	放課後子どもプラン国分寺事務事業			細事業	—		
事業目的	児童の放課後における安全な居場所を確保するため、地域、学校、行政、市民との協力により、放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりを行う。									
事業対象	令和3年度		事業概要	地域・学校・行政・市民との協力のもと、市内全小学校にて、「遊びの場」「学びの場」「交流・体験の場」を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,088,017	18,714,000	11,602,871	62.0%	18,654,000	99.7%	20,046,000	1,392,000	107.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
延実施回数 (回)		664	1,118	—	—	90,750				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施できない期間もあったが、前年度と比較すると実施回数は増加した。各校の実施委員が地域の特性を生かし、子どもにとって魅力的な企画が行われた。また、令和3年度から第二小学校に放課後子どもプラン室を開設し、多くの児童にとって安心して過ごせる居場所となっている。今後は、プラン室を統括する月額会計年度任用職員が各小学校の放課後子どもプランの現場の把握を行い、実施委員・地域コーディネーターに助言等を行う体制を構築する。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	放課後の子どもの安全・安心な居場所となっている。新型コロナウイルス感染症対策で休止している時は、保護者からの再開要望が多かったなど、ニーズは非常に高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者を中心とした地域主体の実施委員会に委託することで、児童の立場になった運営ができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	放課後の子どもの安全・安心な居場所確保を学童保育所と連携して実施していく。各校の実施委員会との連携を密にし、これまで培ってきた知識・経験の蓄積や共有を進めていく。また電子申請・OCRを活用するなど業務の効率化を図り、実施委員会への負担軽減を行い、引き続き地域主体で放課後子どもプランが安定的に運営されることを目指していく。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0108327		事務事業	市重要史跡恋ヶ窪村分水活用事務事業			細事業	—		
事業目的	「国分寺市立小学校4年生の社会科・総合的な学習として、郷土の発展及びその歴史並びに郷土の文化財の大切さを学ぶ機会として、市重要史跡恋ヶ窪村分水の事前学習・見学を行う」ことを目的としている。そのために「4年生の住まわちがどのような地形で、用水を、誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どの様に開削し、その結果がどうであったかなど、自分たちのふるさとの歴史を理解できる授業を2校（第五・第九小学校）で実施する」ことを事業目的として美しい用水の会との提案型協働事業である。									
事業対象	市民他		事業概要	分水見学のための事前授業・見学の授業内容の設計、実施予定校への授業内容・支援などの説明実施、教材の作成、分水見学の事前学習の実施、分水見学の実施						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	156,322	156,322	100.0%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
当事業受講した児童数		—	155	—	—	—		—		
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	令和3年度の単年度事業であるため、次年度以降は市の事業としては実施しない。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0157700	事務事業	文化財保護関係の委員事務事業				細事業	—		
事業目的	「文化財保護審議会」の意見を施策に反映させ、市の文化財行政の推進を図る。									
事業対象	市民他		事業概要	文化財保護行政の重要事項及び史跡武蔵国分寺跡の整備計画等に関して、委員会に諮問し、調査、審議、建議により適切な文化財保護行政を遂行していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	119,500	308,000	57,000	18.5%	300,000	97.4%	300,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
審議件数 (件)	2件 (書面会議含む)	1件	1件	0件	2件

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	様々な分野の識見者で構成され、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査、建議等を行う「文化財保護審議会」からの意見を着実に反映させ、本市の文化財行政を推進させていく。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	文化財の保存・活用に関する進捗管理や審議を行う上で年に3回の開催は有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	様々な分野の識見者で構成された委員による、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査等を行っていく意義は大きい。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	市内文化財の保存と活用に関して専門的な立場から市重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する意見をいただき事業に反映している。今後も、市内の文化財の適切な保存と活用を図るため、引き続き委員報酬等の予算を計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0157800	事務事業	文化財調査事務事業				細事業	—		
事業目的	掘削工事等によって滅失される恐れのある埋蔵文化財について、事前に発掘調査等を行い記録保存し、その公開活用を図る。									
事業対象	開発等によって滅失する埋蔵文化財		事業概要	開発等により遺跡が滅失する場合、発掘調査を実施し遺跡の記録保存を図る。また、出土した遺物や記録した図面・写真類をもとに発掘調査報告書を刊行し、普及・展示で活用することを通じて、市民の歴史学習の一助とする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	32,975,501	42,315,000	39,289,022	92.8%	39,064,000	92.3%	37,453,000	▲ 1,611,000	95.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
発掘調査 (件数)	15	22	18	7	20

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

開発増に伴い発掘調査件数は増加傾向にあるが、引き続き発掘調査を行い、埋蔵文化財を記録、保存し、遺跡の内容の把握と確実な継承を図っていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市の区域内は多摩地区有数の遺跡密集地であり、開発によって無断で遺跡が損なわれないように、常に監理を続け、必要に応じて発掘調査を継続してゆく必要があるため。
事業実施方法の妥当性	普通	体制が万全で恒常的な調査組織を維持できている訳ではないが、民間調査組織に一部委託をしながら、適切な調査を履行していく必要があるため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

開発により遺跡が焼失する場合、やむを得ず発掘調査を行うことになるため、上記の指標地は多ければ良い訳ではなく、遺跡の内容如何によっては1件あたりにかかる経費も様々であるが、市場の開発動向を見据えて適切な予算を計上する。

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0157900	事務事業	文化財展示施設事務事業				細事業	—		
事業目的	市内各所から発掘及び収集された遺物、資料、市史編さんの資料の一環として収集した古文書、民具等を展示し、文化財への理解を深める。									
事業対象	市民他		事業概要	常設展示の他、企画展示の開催を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,957,975	24,739,000	23,462,341	94.8%	24,351,000	98.4%	27,075,000	2,724,000	111.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
展示施設への合計入場者数 (人)		10,936人	11,318人	8,432	8,000	16,500				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	来訪者がいつでも文化財に触れ、学べる場所となるよう、「武蔵国分寺跡資料館」をはじめとする各文化財展示施設において、効果的な文化財の公開・活用を行う。また、併せて順次整備している「歴史公園」や「旧本多家住宅長屋門」の公開・活用を引き続き充実させていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺市の歴史や文化財重要性を伝え、未来へ残していくための施設であり、小学生から大人まで、市民の歴史学習の場でもある。また、所蔵する文化財を有効に活用していくためにも必要な場となっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	国分寺市内の様々な分野の文化財を限られた展示スペースで効果的に紹介するために、テーマ別の企画展示を行っている。また、他自治体の博物館との連携及び資料の貸出し、デジタル博物館への参画なども継続していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「武蔵国分寺跡資料館」をはじめとする各文化財展示施設において来訪者がいつでも目的にあった文化財に触れ、学べる場所となるよう、効果的な文化財の公開・活用を図っていくための展示施設運営のための予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158000	事務事業	文化財普及事務事業				細事業	—		
事業目的	市民が文化財への関心と理解を深められるよう歴史を学び親しむ機会を提供し、ふるさと文化財愛護ボランティアや関連施設とともに文化財愛護及び普及啓発に努める。									
事業対象	全市民		事業概要	校外学習、クイズラリーなどのイベント及びボランティア活動などにより、広く文化財に関心を持ち、文化財への愛護及び普及につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,884,803	4,643,000	3,792,089	81.7%	4,672,000	100.6%	749,000	▲ 3,923,000	16.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
文化財普及行事等参加者数	707	1,323	1,830	700	1,400

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化財めぐり、講座・講演会等の実施や学校の校外学習への協力を通じて、多くの市民が文化財に触れる機会を設け、文化財への理解を大切に継承できるよう普及・啓発を図っていく。特に国の指定文化財として100周年を迎えた武蔵国分寺跡については、次世代にその価値を継承していく。また、市民による文化財保護・普及活動としての「文化財愛護ボランティア」の育成と活動支援を図っていく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市民が文化財への関心と理解を深められるよう、ふるさと文化財愛護ボランティアや関連施設とともに文化財普及行事や校外学習等多くの歴史を学び親しむ機会を提供している。
事業実施方法の妥当性	普通	学芸員やふるさと文化財愛護ボランティアによる文化財普及行事等を行い、一定の成果を上げている。さらなる普及のためデジタル博物館や「おうちミュージアム」等の活用を進めている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	令和5年度当初予算額は、予算の組み替えもあり、令和4年度当初予算額よりも減少している。普及事業としては、通常の事業を行い、国分寺の歴史・文化を理解してもらうため、文化財めぐり等の普及啓発を行う。また、文化財愛護ボランティアのフォローアップ研修を充実させ、文化財愛護ボランティアの能力向上の支援を行う。	

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158100	事務事業	文化財保護事務事業				細事業	—		
事業目的	市内における文化財を調査し、その実体の把握、保存、整理を進め、目録を作成する。									
事業対象	市民他		事業概要	全史協など、他の自治体との連携を通じて、文化財の保存・整備事業を推進する。要綱により市内重要文化財の維持管理に補助金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,185,634	5,246,000	4,980,491	94.9%	8,094,000	154.3%	8,863,000	769,000	109.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
補助金確定額 (円)	569,978,000	142,820,000	0	206,358,000	491,980,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

市内文化財総合調査を継続して実施し、市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

文化財の保存、整備の充実と活用促進のため有効な事務である。

事業実施方法の妥当性

普通

職務遂行にあたり識見者の知見を活用するなど事業実施方法は妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。市内総合文化財調査のうち、近代和風建築物の調査は、6年度以降に事業を再開する。このため、令和5年度の文化財総合調査は次年度に向けた準備を整えるために必要な予算を計上する。

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158200	事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業				細事業	—		
事業目的	史跡武蔵国分寺跡等を都市化から保護・保存し、歴史公園として整備し、活用を図る。									
事業対象	市民他		事業概要	国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡等を都市化が進む中で開発から保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用をするため、指定を受けた土地を買収し公有化を進める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	624,449,834	155,883,000	149,499,220	95.9%	86,837,000	55.7%	364,373,000	277,536,000	419.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
公有化率 (%)		78	74	73.7	74.3	75.2				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年度は民有地2件を公有化した。また、9,998.34㎡を追加指定したことにより公有化すべき範囲が増となった。今後も引き続き地権者の方々のご理解・ご協力と国・東京都からの支援を得て買収事業を進めるとともに、更なる追加指定の範囲についても検討していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	長年にわたる史跡指定地における用地買収の結果、来訪者は当時の国分寺の施設配置状況等が目視できるように整備されており、市内でも歴史を体感することができる貴重な場所として用地が有効に活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文化財保護法に基づく保存管理団体として、用地を買収することにより歴史遺産である史跡を将来に引継ぐための保存・整備を進めることは妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	史跡武蔵国分寺跡附東山道武蔵路跡を大切に保存し、未来に継承するために、国や都の補助金を活用して引き続き史跡指定地の公有化を図り、公有化面積を増やしていく。令和3年度内に指定面積が増加したため公有化率は減少しているが今後も継続して地権者と協議し面積拡大に向けて事業を進捗させる。そのため、史跡地内の用地買収に係る予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158300	事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民が気軽に訪れ、文化財に親しみ、様々な活用ができるようにする。									
事業対象	市民他		事業概要	来訪者が安全に過ごせるよう、国指定史跡内公有地の草刈り、植木の選定、枯損木の処理、清掃、外灯修繕などの維持管理業務に加え、歴史公園や公園用地の使用・占用許可を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
		●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,176,131	28,004,000	25,649,549	91.6%	27,464,000	98.1%	26,746,000	▲718,000	97.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
史跡利用者数 (管理人確認人数)		49,925	45,088	19,171	25,000	60,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	史跡指定地の公有化が進み管理範囲が増えているが、市民が気軽に訪れ、文化に親しみ、様々な活用ができるよう、引き続き定期巡回、草刈り、清掃、トイレ清掃等を行い、良好な環境を保つための維持管理に努めていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	歴史公園及び史跡地を良好な環境に保つことは利用者にとって有益である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	作業範囲が広く、日々の管理が必要であるため、定期巡回も含め業者に委託して事業を進めることは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	歴史公園、史跡地を市民が安全に気持ちよく使えるよう適切な管理を行い、良好な環境を保っていく。枯損木の倒壊や落枝を避けるため園内の状況を注視し、必要に応じて適切に伐採を行う。そのための史跡武蔵国分寺跡公園の維持管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158400	事務事業	史跡保存整備事務事業				細事業	—		
事業目的	国指定である史跡武蔵国分寺跡を都市化が進む中で保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた「歴史公園」として整備・活用する。									
事業対象	市民（史跡来訪者）		事業概要	平成20年度に策定した「史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）整備実施計画」のうち、伽藍中枢部周辺地区の整備を行う。歴史公園の来訪者向けにガイドブックを発行する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,256,322	2,200,000	2,200,000	100.0%	24,995,000	1136.1%	168,912,000	143,917,000	675.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
整備工事面積（㎡）		371	0	0	0	6,720				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	国の指定文化財として指定を受けてから100周年を迎えた武蔵国分寺跡が、未来に継承されるとともに周囲の環境と調和のとれた市のシンボルにふさわしい歴史公園となるよう整備を進めていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国の史跡として指定を受けて100年が経過し、遺跡を保護しながら地下に埋もれている遺跡のポテンシャルを表示し、市独自の公園整備により、郷土愛を育むことが必要であるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	妥当性はあるが、整備対象面積や多様な工事内容に対して、担当する職員数が少ないことは課題である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	令和5年度から毎年経常的に1億円を超える工事費がかかる予定である。工事規模を勘案すると、体制の拡充が急務である。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 公民館課					
事業番号	0159050		事務事業	公民館運営審議会事務事業			細事業	—	
事業目的	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。公民館が市民の生活・学習・文化活動に役立つよう、館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議し、公民館活動の振興を目指す。								
事業対象	市民		事業概要	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議する。また公民館の運営状況について評価を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	963,250	1,207,000	906,201	75.1%	1,184,000	98.1%	1,212,000	28,000	102.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
公民館延総利用者数		100,223	113,222	72,458	80,000	160,000			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく公民館休館の影響により、第3期の令和3年度の審議会については、オンライン対応等も含め開催した。令和2年10月に5館館長より「新型コロナウイルス感染症対策下における公民館の役割について」諮問が出され、令和3年6月に答申をいただいた。第4期については、8月より開始し、令和4年2月に5館館長より「ひとつひとつをつなぐ持続可能な公民館活動について」の諮問が出され、答申に向けて審議を進めている。今後も、これからの公民館のあり方や運営の方向性に関して課題等を審議し、利用者や地域市民と公民館とのパイプ役として多くの役割を果たしていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法に基づく公民館の目的を達成するため、市民や有識者の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、公平な立場の機関として必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	平成27年度各公民館に設置していた運営審議会をに一つに統合して、公民館全体の運営に関する課題の調査・審議が効率的に行われている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国分寺市公民館運営審議会は、公民館の課題解決や公民館運営の方向性を示すために調査審議を行っている。第4期公民館運営審議会では、令和4年2月に5館館長より「ひとつひとつをつなぐ持続可能な公民館活動について」の諮問が出され、ウイズコロナの時代における、社会教育施設としてのあり方等の審議を進めていくとともに、公民館と利用者、地域住民、活動グループとのパイプ役として大きな役割を果たしていく必要があるため、公民館運営審議会を運営するための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 公民館課					
事業番号	0159450		事務事業	公民館関係事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育法に基づき、市民がより健康で文化的な生活ができるよう、公民館で市民ニーズを踏まえた講座、教室等の事業を実施し、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図る。また事業の実施を通して、地域コミュニティの形成を図り、まちづくりに向け、市民同士のつながりや協力関係の形成を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,744,776	23,281,000	19,616,657	84.3%	23,637,000	101.5%	25,491,000	1,854,000	107.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
主催事業数(講座+行事)		117(36コロナで中止)	132(8コロナで中止)	69	80	160				
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	第2期国分寺市公民館運営審議会答申「国分寺のまちを学び共に創り出す公民館活動の今後について」を踏まえて、各館が講座を実施するとともに、各館に設置した国分寺市公民館運営サポート会議と公民館が共催で事業を行い、地域の特色ある公民館の実現を目指して取り組んだ。公民館事業については、10の分野に区分した体系に基づき、それぞれのテーマに沿った公民館主催事業を企画、コロナ禍のため感染防止対策を講じ、さらに、オンラインを活用した講座も昨年度より多く取り入れ132事業を企画し、一部実施も含めて124事業を実施した。今後については、オンライン講座等を活用し、学校、地域、家庭とも引き続き連携しながら、子どもからシニア世代まで幅広い市民を対象にした講座等の充実を図る必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法第22条(公民館の事業)に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、地域コミュニティの形成に寄与することが必要である。準備会・実行委員会・地域会議等を開催し、内容や運営を協議していく中で、地域の異世代や各団体の幅広い交流が生まれている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学習の場では人がつながり協力し合う関係を構築するには、一定期間継続した事業が必要であり、協働事業等の実施を工夫して対応している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	コロナ禍においても、市民の学習・交流の場としての役割を果たすために、感染症対策を徹底し、「公民館事業10の体系」に基づき、地域の特性を活かした事業の企画やオンライン講座等を実施をしていく。事業を実施するに当たり、各公民館運営サポート会議で協議するとともに、利用者懇談会や事業参加者アンケート等で意見を伺い、学校や地域とも連携し、子どもからシニア世代までを対象にした講座の充実を図り、地域の拠点として、幅広い市民の学習活動を支援していく。以上のことから、公民館事業を実施するための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 公民館課					
事業番号	0160050		事務事業	公民館の施設維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の自主的な学習・文化・地域活動、公民館主催事業等を実施するにあたっては、施設及び備品・設備の利用は不可欠であり、維持管理事業を通して、より一層の充実を図る。								
事業対象	市民		事業概要	利用者が安心して快適に利用できるように、施設・設備の改修・改善等整備を図り、施設の貸出や備品・資料等の提供を行う。清掃や設備の保守点検業務を業者委託し、適切な施設の維持管理を行う。喫茶室・売店・自動販売機等については、障害者団体と連携を図り運営する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
		●		●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	123,423,985	124,767,000	130,797,041	104.8%	137,906,000	110.5%	219,638,000	81,732,000	159.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
利用率(%)		52	57	57	60	65			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算を一括計上し、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。令和3年度は本多公民館のバリアフリートイレ、もつまち公民館の空調、ネットフェンスの修繕を実施したほか、施設・設備等の経年劣化による突発的な故障や、自然災害による被害に対応して様々な修繕を順位付けして対応するとともに、日常の点検・修繕に努めた。引き続き、経年劣化に伴う修繕や、経費削減のためのLED化についても計画的に改修を進める必要がある。今後も、各館の公民館運営サポート会議で、利用者が安心して学習できる快適な利用環境を保つためのアイデア等を協議し、計画的な修繕や備品の取替えを進めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	日常的に施設の維持管理を行い、安全性の観点から最優先で修繕等の対応を行い、快適な利用環境を保証している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	清掃等施設管理業務を本多公民館で一括委託契約し効率化を図っている。施設の老朽化による突発的な修繕の予測は難しく、日々のメンテナンスが重要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算の一括計上や、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。各館設立後、一定年数が経過し、施設・設備等の経年劣化が課題である。令和5年度については、本多公民館の受変電設備修繕や光公民館及び並木公民館の昇降機修繕、消防設備・防火設備点検の指摘事項に基づく修繕等、利用者や地域住民の安全確保のための修繕を優先し、必要最小限の範囲で予算を計上する。また、備品・消耗品等についても、恋ヶ窪公民館の階段昇降機など利用者の安全確保や故障に伴う買替の購入費として、必要最小限の予算計上とした。利用者が安全に公民館を利用することができるよう、公民館施設を維持・管理するための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 図書館課					
事業番号	0160800	事務事業	図書館運営協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	図書館の運営に関し、広く市民や学識経験者、関係団体の意見を反映させること、教育委員会からの諮問への答申、教育委員会への建議をすることを担う協議会が円滑かつ効果的に運営に努める。								
事業対象	市民	事業概要	図書館運営協議会を開催し、教育委員会からの諮問の協議等を行い、市民や有識者の意見を図書館運営に反映させる協議会の運営に関わる業務						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	440,500	719,000	570,665	79.4%	704,000	97.9%	599,000	▲ 105,000	85.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
図書館運営協議会開催回数 (回)		5	6	3	3	5			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	図書館運営に関し、市民の意見を反映させるために設置されている当協議会で協議された事項や意見について、引き続き着実に図書館運営に反映させる。協議会からの答申である「新しい生活様式に対応した図書館サービスのあり方」に提言されている内容を着実に検討し、具現化に努める必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子ども読書活動推進計画の進捗管理、図書館評価、利用者アンケートなどを実施し、識見者及び市民による客観的・専門的な立場で教育委員会の諮問機関として機能している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	図書館サービスに有識者や市民の意見を取り入れる常設的な組織であり、その運営を継続していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	昨今、図書の貸出冊数や利用者数は年々減少傾向にあることから、他市区町村の先進的な取り組み事例や運営協議会のご意見を踏まえ図書館利用の促進に向け検討を行っていく。また、「新しい生活様式に対応した図書館サービスのあり方」について、出された答申のに基づき、図書館サービスを検討していく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 図書館課					
事業番号	0160900	事務事業	図書館事務事業			細事業	図書館運営関係事務事業		
事業目的	市民の要望や社会の要請に応え、地域の実情に即した図書館運営に努める。図書館資料の継続的な収集・整理・保存により、市民の読書環境を整備する。								
事業対象	市民	事業概要	図書館資料の収集・整理・保存を行いこれを市民に提供するとともに、図書館法第3条に基づく図書館奉仕を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	128,549,614	112,032,000	112,336,307	100.3%	113,359,000	101.2%	133,609,000	20,250,000	117.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
資料貸出数(冊)		657,241	823,395	434,589	398,175	832,764			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い平日夜間開館を停止するなど通常運営はできなかったものの、個人貸出冊数は82万3千冊と前年度比約25%増となるなど、コロナ禍の在宅生活において図書館の図書貸出のニーズが増加したと言える。各館においてそれぞれ担っている専門業務(地域資料、障害者サービス、子ども読書活動推進、広報・普及)を策定したサービス方針及び年度毎の計画に基づき、さらに図書館サービスの充実を図り、図書館をより身近なものとする必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	隣接市との相互利用により、市民が広域的に有効な図書利用をしている。子どもから高齢者まで幅広い利用があると同時に、地域における居場所としても有効に活用されている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	情報の発信源として図書館行政の必要性は高く、生涯学習・地域の居場所として図書館の役割は大きい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	図書館の利用は、ネット社会の進展に伴う活字離れ等により年々減少傾向にあり、いかに図書館利用の促進を図るかが課題となっている。利用促進を図る方策として、子ども読書活動推進計画に基づき施策を進めるとともに、図書館の魅力や情報を積極的に広報し、託児付き図書館サービス、障害者・高齢者サービスをも充実していく必要がある。また、未利用者に対しては、読書に関心をもってもらうよう図書に触れる機会を創出していく。導入を図った電子図書館を維持に要する経費を計上擦るとともに、予算の精査を図り、紙の図書の充実も努めていく。								

事務事業評価票

				所管課	教育部 図書館課					
事業番号	0161000		事務事業	図書館事務事業			細事業	子ども読書活動推進等関係事務事業		
事業目的	「第三次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、成長段階に応じた読書の機会の提供、地域等との連携により子どもの読書環境を整備する。									
事業対象	市民		事業概要	「国分寺市子ども読書活動推進計画」の趣旨を実現するため、図書館での関係行事、学校その他の子どもに関係する施設での取り組み、保護者への啓発や市民活動の支援を通し、国分寺市の子ども読書活動を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,799,022	1,922,000	1,862,301	96.9%	1,867,000	97.1%	1,812,000	▲ 55,000	97.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
おはなし会・映画会・出前・講習会		2	84	103	85	200				
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	平成31年4月に策定した「第三次子ども読書活動推進計画」に基づき、学校、関係機関・団体との連携を図り、新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、引き続き子ども読書活動推進事業の推進を図っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子ども読書の推進については、市民団体や学校図書館及び地域文庫等と連携・協力しながら図書館運営を進めており、子ども読書の推進は、子どもの健全育成に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	児童文学講座や地域文庫と共催の講演会、学校等で実演する保護者のための読み聞かせ講習会などを継続して実施するなど、子ども読書の推進には、継続的な子どもの読書環境の整備が求められている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	読書活動を推進していくためには、小さいときから本に触れ、本に親しみ、本に関わることが重要と考える。そのためにも「子ども読書活動推進計画」に沿い、様々な事業を展開していくことが必要である。次年度においても蔵書(児童書)の充実を図るとともに、子どもが読書に興味・関心を抱く取り組みを工夫して実施する必要がある。その必要な経費について予算計上を行っていく。また、令和7年度より施行予定の「第四次子ども読書活動推進計画」の事前準備として子どもと読書についての調査を行っていく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 図書館課					
事業番号	0161100		事務事業	図書館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	図書館事業を円滑に進めると同時に、利用者が快適で安全に利用ができるよう必要な設備等の維持管理を行う。									
事業対象	市民		事業概要	施設及び設備の点検・整備を行い、市民の読書環境の継続的な維持・管理に努める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,969,543	2,922,000	2,822,459	96.6%	3,309,000	113.2%	3,368,000	59,000	101.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
修繕箇所 (件)		6	7	3	10	6				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	蛍光灯の計画的購入・照明器具・閉架書庫棚の修繕に加え、軽微な修繕を行いなど引き続き、図書館事業を円滑に進め、利用者が快適で安全に利用ができるよう引き続き適正に設備等の維持管理を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	細計画的に簡易修繕等を行うことで、利用環境を維持していく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	建設より平均30年を越す市内図書館5館の建物は、常に利用者の安全を考えメンテナンスに留意していく必要があり、より快適な利用環境を維持していくには、抜本的な改修ができない状況においては、工夫や管理上注意が求められる。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市立図書館は施設の老朽化が進んでおり、常にメンテナンスを施し施設環境を整えていくことが必要な状況となっている。蛍光灯の購入、修繕等、利用者の安全に配慮し施設を管理する公民館課と連携のうえ、計画的に修繕を進めていく。									